

平成21年5月1日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19530242

研究課題名（和文） ロシアと中国の資源・軍需産業をめぐる総合的研究

研究課題名（英文） Analysis concerning Natural Resources and Military Industry in Russia and China

研究代表者

塩原 俊彦 (SHIOBARA TOSHIHIKO)

高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：60325397

研究成果の概要：資源問題については、欧州の垂直分離（unbundling）の動きに対して、資源国の垂直統合の動きが屹立している実態を明らかにした。資源問題はレント（超過利潤）に関連しており、その再配分をめぐることは国家による軍事力強化にも関連していることも明らかにした。つまり、資源と軍需産業は密接に関係していることになる。ロシアは中国を武器輸出先として警戒する段階に入っており、資源輸出については欧州について中国を重視している。

交付額

(金学単位:円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ロシア、資源、軍需産業、権力、腐敗

1. 研究開始当初の背景

(1) 前回の科研費研究

前回の科研費研究では、「ロシア・中東・中央アジアの天然資源をめぐる総合的研究」を行った。この研究においては、とくにユーラシアにある石油・ガスのパイプラインについて、そのネットワークインフラとしての機能に注目して、これまで日本になかったパイプラインに関する包括的な分析を行うことができた。その成果として、拙著『パイプラインの政治経済学』（法政大学出版局）が刊行され、『比較経済体制学会年報』の書評において、田畑伸一郎北大教授からも「好著」と評価していただいた。この拙著の刊行時期は2007年12月だが、まさに2005-06年の科研費研究に多くを負っている。この研究成果の延長線上で、資源に絡むレント（超過利潤）配分と軍事費の関係に気づいたことが今回の科研費研究（2007-08年）につながっている。つまり、資源の分析と軍事の分析は通底している。そこに、今回の研究の出発点があった。

(2) 軍事問題研究の遅れ

もう一つ指摘しなければならないのは、日本における軍事研究の遅れである。大学に軍事関連の講座がおそらく皆無であることのみられるように、真正面から軍事問題を研究することに、日本では長く抵抗感があつた。その結果として、ロシアの軍事問題にかぎらず、米国やNATOの軍事分析についても、必ずしも十分とは言えない。

ロシアにかぎってみても、しっかりとした研究に従事しているとみられる学者はいないのではないか。安易に英語文献だけに依拠し、ロシア語文献を精緻に分析するなかで、

ロシアの軍事問題を考察している学者はいない。どうしてこう断言できるかというと、モスクワでの現地取材で、重要な軍事情報を販売する二つの機関において、その資料購入をしている日本人は筆者しかいない状況がもう5年以上継続しているからだ。

こうした状況にあるからこそ、筆者がロシアの軍事問題を真摯に研究しなければならないという使命感が生まれたわけである。

2. 研究の目的

前記の背景のもとで、主として「天然資源」と「軍需」にしぼって、より深い分析を行うというのが研究の基本目的であった。そのため、対象地域をロシアと中国に限定した。具体的には、(1)資源の開発・採掘・輸送にかかわる対象国の政治・経済関係、(2)石油およびガスのレント（超過利潤）部分の課税方式の比較、(3)軍需技術協力、(4)資源・軍需面からみた国際関係の推移——という4点について研究課題とした。各論点を詳しく説明するとつぎのようになる。

(1) 資源開発には、地下資源法や開発許可制がからんでいる。採掘には、技術導入や資金調達が重要な役割を果たしている。輸送はパイプライン輸送にみられるように、ルート選定はもちろん、その資金調達までが論点となる。これらは、経済的問題だけでなく、政治的問題を含んでおり、詳細な分析が必要であるといえる。

(2) 石油価格の上昇から、それにともなうレント部分を国家がどう課税すべきかをめぐって各国ごとに議論がある。そこに、政治・経済上の権力関係が潜んでいる。こうした議論を比較するなかで、天然資源開発と国家との関係を明らかにし、問題点を解明したい。

(3) 中国の核技術も戦闘機の製造技術も基本的にソ連から導入されたものである。そうした軍需技術をめぐる協力関係の推移について分析することで、現在のロシアと中国の関係および中国の軍需技術の水準について明らかにしたい。

(4) ロシアも中国も上海協力機構に属

している。これは、1996年、上海に中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの首脳が集まって、「国境地帯における軍需分野での信頼強化に関する協定」が結ばれた会談を端緒としている。その後、年1回の首脳会談が定例化し、国防相や治安担当相などの会議も行われ、安全保障面での協力がはかられてきた。こうしてこの五カ国の集まりは「上海ファイブ」とよばれるようになった。その後、経済協力がまで協力分野が広がった。さらに、2001年6月、上海で第6回の首脳会議が開催され、ウズベキスタンの正式加盟が認められ、上海協力機構（SCO）という地域機構にまで発展した。こうした国際機構の将来像を探るためにも、ロシアと中国の「天然資源」と「軍需」をめぐる協力関係について研究しなければならない。

このうち、天然資源研究については、上記の『パイプラインの政治経済学』上梓に関連して、ロシアと中国を結ぶ石油と天然ガスのパイプラインについて詳細に研究した。その際、とくに明らかにしなければならないのは、開発・採掘・輸送への外資規制問題であった。コンセッション、生産物分与協定、サービス供与といった開発形態に注目しながら、川上から川下までの一貫した外資進出が可能かどうかは、パイプラインの安定性に深く関係しているから、この問題を詳細に検討する必要があるからである。

軍事をめぐることは、とくに中国の軍需産業の実態についてできるだけ詳しく分析したい。拙著『ロシアの軍需産業』と同じように、『中国の軍需産業』を上梓することを最終目的にしている。

3. 研究の方法

基本的には、新聞・雑誌などに掲載された情報を収集し、それらを精査することで、現状についての実証分析を行う。現地の軍事専門家などに聴き取り調査を行い、活字になっていない情報を集め、分析に活用する。軍事関連情報は細部が異なる情報が複数存在することが多いため、できるだけ多くの情報を得ることが大前提となる。

実証分析に際しては、『文明の衝突』で有名なハンチントンの安全保障分析理論をも

とに、制度と運用に分けた、緻密な分析を行う。

4. 研究の成果

研究成果の多くは、拙著『「軍事大国」ロシアの虚実』（岩波書店、2009年6月刊行）で公表する。

そこでの分析対象はプーチン政権以降のロシアの軍事問題である。分析を通じて明らかになるのは、軍や軍需産業にかかわる情報が不十分であり、結果として、こうした分野の考察がきわめて困難であることである。その不透明さこそ、「レント」と呼ばれる、「超過利潤」を生み出し、その不透明なレントの配分をめぐる暗闘がロシアの歪んだ資本主義の実践をもたらしている。筆者はすでに資源産業について、拙著『ロシア資源産業の「内部」』（アジア経済研究所、2006年）と『パイプラインの政治経済学』（法政大学出版局、2007年）において、そこでのレントシーキングについて詳しく分析した。軍需産業でもよく似た活動が広がっている。筆者の関心は「統計」に現れにくい「現実」を語ること、解釈することであって、「社会科学」なるアカデミズムの場で、もっともらしい似非学問を構築するにあるのではない。

理解してほしいのは、そうした複雑怪奇、魑魅魍魎とした「現実」に眼を凝らさなければ、ロシアの政治経済状況をよりリアルに捉えることができないということだ。たとえば、日本経済を理解するためには、官僚にかかわるレントシーキング活動を明らかにすることはもちろん、移転価格や委託加工貿易の利用によるレント問題、海外支援に名を借りたレント配分問題などにメスを入れなければならないのと同じように、資源産業や軍需産業にかかわるロシアのレント問題にまで踏

み込まなければ、ロシアの資本主義の「現実」に迫ることはできないのである。錯綜とした「現実」と格闘するなかで、何が明らかになるのか。それは牽強付会な「解釈」でしかないが、それでも命がけの格闘の結果であって、机上の空論とは自ずから「質」が違っていると信じていたい。

具体的な成果として論じているのは、まず、(1)プーチン政権下の軍改革の現状、(2) 軍事支出や軍事費にかかわる問題、(3)武器輸出、(4)軍産産業の「マイクロ分析」として、個別の軍産複合体——についてである。このほか、ロシア NIA 貿易会の『ロシア NIS 調査月報』(2009 年 No.7)において、「ロシアの原子力産業と原発」を掲載する。ここでは、ロシアのウラン採掘、ウラン濃縮、原発産業などについて、詳しく分析している。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 4 件)

- ① 塩原俊彦、ロシアとウクライナの「ガス戦争」、『世界』、3月号、2009年、20-24、査読無
- ② 塩原俊彦、ロシアの金融・経済危機、『三田評論』、2月号、2009年、29-34、査読無
- ③ 塩原俊彦、ロシアのエネルギー戦略はどのようなになっているか、『世界』、11月号、2008年、274-282、査読無
- ④ 塩原俊彦、「レイデル」をめぐる諸問題、『ロシア NIS 調査月報』ロシア NIS 貿易会、9-10月号、34-49、2008年、査読無

[学会発表] (計 2 件)

- ① 塩原俊彦、ロシアの軍産複合体をめぐる諸問題、安全保障貿易情報センター勉強会、2008年9月26日、東京都港区虎

ノ門会議室

- ② 塩原俊彦、ロシア権力構造の内幕、ユーラシア研究所総合シンポジウム「新プーチン体制とユーラシア」、2008年4月19日、明治大学リバティ・タワー

[図書] (計 3 件)

- ① 塩原俊彦、『ネオKGB帝国』、東洋書店、2008年、275
- ② 塩原俊彦、第3章 ガスプロム、『石油・ガスとロシア経済』、北海道大学スラブ研究センタースラブ・ユーラシア叢書 3、2008年、14
- ③ 塩原俊彦、第1章 グローバリゼーションと「権力関係」：移行諸国をみる視座、『グローバリゼーションと体制移行の経済学』、文真堂、2008年、17

6. 研究組織

(1) 研究代表者

塩原 俊彦 (SHIOBARA TOSHIHIKO)
高知大学・教育研究部人文社会科学系・准教授

研究者番号：60325397

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし